

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,713,208	7,515,999	33,475,111
経常利益 (千円)	950,936	549,532	3,645,180
四半期(当期)純利益 (千円)	678,611	357,873	2,585,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	917,517	399,800	3,174,046
純資産額 (千円)	37,952,942	40,205,496	40,015,859
総資産額 (千円)	45,816,801	48,212,762	49,569,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.10	28.98	209.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.04	28.97	209.50
自己資本比率 (%)	82.8	83.4	80.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては設備投資や個人消費の向上など経済の回復期待の高まりが見られ、欧州においても混乱が続いた金融市場が小康状態となり緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の減速感への懸念や相次ぐ政情不安により、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済におきましては、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の停滞などによる輸出の伸び悩み、円安定着による原材料価格の高止まりなど、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の差別化商品である省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品が堅調に推移しました。一方、照明機器事業の分野では、東北復興需要や東京オリンピック開催決定による施設整備など、建設需要の拡大による人件費、資材の値上がりにより施工期間が当初計画より遅れ、第2四半期以降にずれ込んだこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,516百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は450百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益は550百万円（前年同期比42.2%減）、四半期純利益は358百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比10.8%増の5,637百万円となりました。  
当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にH E VやL E D向けのセラミック製品などの売上高は堅調に推移しました。

この結果、営業利益は前年同期比0.3%減の1,012百万円となりました。

#### 照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比28.4%減の1,879百万円となりました。  
売上高は、受注案件が増加しましたが、第2四半期以降に偏る状況となりました。利益面に関しましては、Y A M A G I W Aの体質強化を進めており、順調に成果が出てきております。  
しかし、受注が当初の計画より遅れたことにより、営業損失は316百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックL E Dモジュールや、それらを使用した新しい照明機器の開発・リリースと拡販に注力してまいります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は48,213百万円となり、前期末と比較して2.7%減少しました。

負債は8,007百万円となり、前期末と比較して16.2%減少しました。純資産は40,205百万円となり、前期末と比較して0.5%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は83.4%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式 数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,337	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	21,800	-	21,800	0.18
計	-	21,800	-	21,800	0.18

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、21,933株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,361,619	13,425,345
受取手形及び売掛金	8,870,402	8,054,725
電子記録債権	374,410	335,345
商品及び製品	1,844,852	2,101,961
仕掛品	1,461,162	1,566,103
原材料及び貯蔵品	2,719,316	2,767,599
繰延税金資産	438,844	461,401
その他	725,748	616,822
貸倒引当金	14,710	14,960
流動資産合計	29,781,643	29,314,341
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,992,435	9,735,824
減価償却累計額	5,011,270	5,094,170
建物及び構築物(純額)	4,981,166	4,641,654
機械装置及び運搬具	19,472,839	19,737,385
減価償却累計額	13,304,212	13,644,188
機械装置及び運搬具(純額)	6,168,628	6,093,197
土地	3,512,490	3,513,609
建設仮勘定	1,538,830	1,049,927
その他	3,926,021	4,014,048
減価償却累計額	3,382,867	3,459,326
その他(純額)	543,154	554,722
有形固定資産合計	16,744,268	15,853,110
<b>無形固定資産</b>		
のれん	716,276	643,729
その他	410,114	411,095
無形固定資産合計	1,126,390	1,054,824
投資その他の資産	1,917,179	1,990,486
固定資産合計	19,787,837	18,898,421
資産合計	49,569,479	48,212,762



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,202	3,038,363
1年内返済予定の長期借入金	444,684	469,884
未払法人税等	896,412	166,414
賞与引当金	436,216	236,518
役員賞与引当金	9,500	2,375
設備関係支払手形	452,738	353,314
その他	1,726,570	1,941,087
流動負債合計	7,605,323	6,207,955
固定負債		
長期借入金	1,159,494	1,033,581
繰延税金負債	175,277	239,014
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	587,271	500,460
固定負債合計	1,948,298	1,799,311
負債合計	9,553,621	8,007,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,372,451	19,520,372
自己株式	46,551	46,761
株主資本合計	39,919,414	40,067,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,107	79,225
為替換算調整勘定	45,405	56,162
その他の包括利益累計額合計	93,512	135,387
新株予約権	1,775	1,775
少数株主持分	1,158	1,210
純資産合計	40,015,859	40,205,496
負債純資産合計	49,569,479	48,212,762

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,713,208	7,515,999
売上原価	4,912,512	5,156,518
売上総利益	2,800,696	2,359,481
販売費及び一般管理費	1,973,117	1,909,205
営業利益	827,579	450,276
営業外収益		
受取利息	10,007	7,788
受取賃貸料	23,592	22,008
為替差益	74,974	73,664
その他	40,719	12,995
営業外収益合計	149,292	116,455
営業外費用		
支払利息	2,811	3,402
投資不動産賃貸費用	14,264	8,288
その他	8,860	5,509
営業外費用合計	25,936	17,199
経常利益	950,936	549,532
特別利益		
固定資産売却益	-	376
受取補償金	64,844	-
補助金収入	-	755,000
特別利益合計	64,844	755,376
特別損失		
固定資産除売却損	12,128	2,313
固定資産圧縮損	-	738,327
環境対策引当金繰入額	26,256	-
特別損失合計	38,384	740,640
税金等調整前四半期純利益	977,396	564,267
法人税、住民税及び事業税	204,441	92,941
法人税等調整額	94,279	113,401
法人税等合計	298,719	206,342
少数株主損益調整前四半期純利益	678,677	357,925
少数株主利益	66	52
四半期純利益	678,611	357,873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678,677	357,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,766	31,118
為替換算調整勘定	223,075	10,757
その他の包括利益合計	238,841	41,875
四半期包括利益	917,517	399,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,451	399,747
少数株主に係る四半期包括利益	66	52

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	20,359千円	20,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	563,846千円	543,488千円
のれんの償却額	72,546	72,546

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,564	2,625,644	7,713,208	-	7,713,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,226	4,206	8,432	8,432	-
計	5,091,790	2,629,850	7,721,640	8,432	7,713,208
セグメント利益	1,014,236	37,286	1,051,522	223,943	827,579

(注)1. セグメント利益の調整額 223,943千円には、セグメント間取引消去7,169千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 231,112千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,636,977	1,879,023	7,515,999	-	7,515,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	65	65	65	-
計	5,636,977	1,879,088	7,516,065	65	7,515,999
セグメント利益又はセグメント 損失( )	1,011,516	316,096	695,420	245,144	450,276

(注)1. セグメント利益の調整額 245,144千円には、セグメント間取引消去6,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 251,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円10銭	28円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	678,611	357,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	678,611	357,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,316	12,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円04銭	28円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。